

【最近の指標から見る日本経済(2014年5月)】

<ポイント>

- ・1-3月期のGDP成長率、3月の機械受注ともに市場予想を大幅に上回りました。
 - ・輸出の増勢回復に加え輸入の伸びが大幅に鈍化し、4月の貿易収支の赤字幅は大幅に縮小しました。
 - ・景気ウォッチャー調査では先行きに対する見通しが大幅に改善しました。
- ⇒4-6月期は駆け込み需要の反動減などでマイナス成長が見込まれますが、消費や輸出が緩やかに回復することで、7-9月期には回復に向かうと思われます。

1. GDP、機械受注ともに市場予想を上回り増加

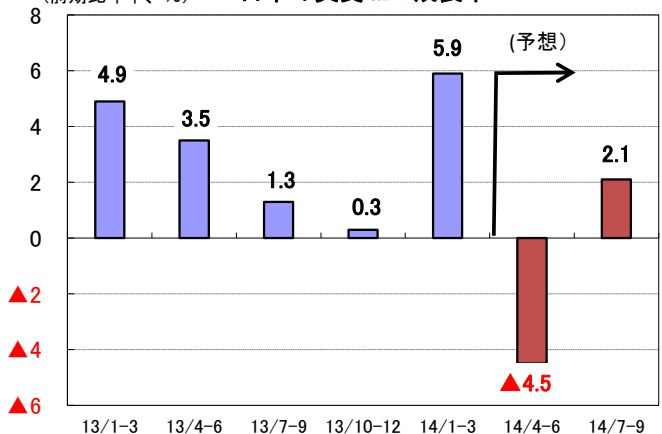
①GDP成長率

2014年1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は、前期比+1.5%、同年率+5.9%と、6四半期連続のプラス成長となりました。市場予想(ブルームバーグ調査、同+1.0%、同年率+4.2%)を大幅に上回りました。

需要項目別に見ると、GDPの約6割を占める個人消費が前期比+2.1%と、消費税増税前の駆け込み需要により前期の同+0.4%から大きく加速しました。また、設備投資は同+4.9%と4四半期連続の増加となりました。一方、外需(輸出-輸入)は成長率を0.3%分押し下げましたが、前期と比較して輸出が好転したことから、前期のマイナス寄与(▲0.6%)から改善しました。

4-6月期は駆け込み需要の反動減などでマイナス成長が見込まれますが、消費や輸出が緩やかに回復することで、7-9月期には回復に向かうと思われます。

(前期比年率、%) 日本の実質GDP成長率



(注1) データは2013年1-3月期~2014年7-9月期。

(注2) 2014年4-6月期以降は三井住友アセットマネジメント予想。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

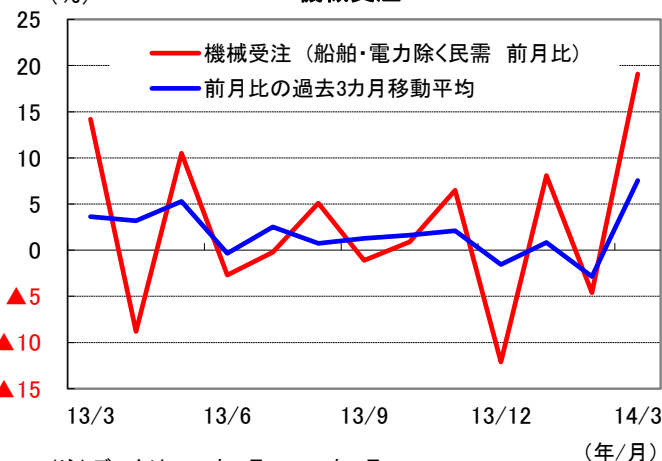
②機械受注

3月の中心指標であるコア受注(船舶・電力除く民需)は前月比+19.1%となり、市場予想(ブルームバーグ調査、中央値)の+5.8%を大きく上回りました。消費税増税を控え、一部に駆け込み需要が見られ、大型受注も加わった結果です。これにより1-3月期の受注実績は前期比+4.2%となり、見通しの同▲2.9%を上回って4期連続の受注増加となりました。

機種別に受注状況を見ると、火水力原動機と航空機に大型受注が見られました。また、通信機、半導体製造装置など電子・通信機械が全般的に上振れしたほか、産業機械も産業用ロボットや化学機械が上振れました。これらは駆け込み需要によるものと思われます。

内閣府の見通しによると、4-6月期の機械受注(船舶・電力除く民需)は前期比+0.4%と5四半期連続の増加が続くと見込まれています。製造、非製造業ともに増加する見通しです。また、基調判断は「増加傾向にある」と前月の「増加傾向に足踏みが見られる」から上方修正されています。

(%) 機械受注



(注) データは2013年3月~2014年3月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

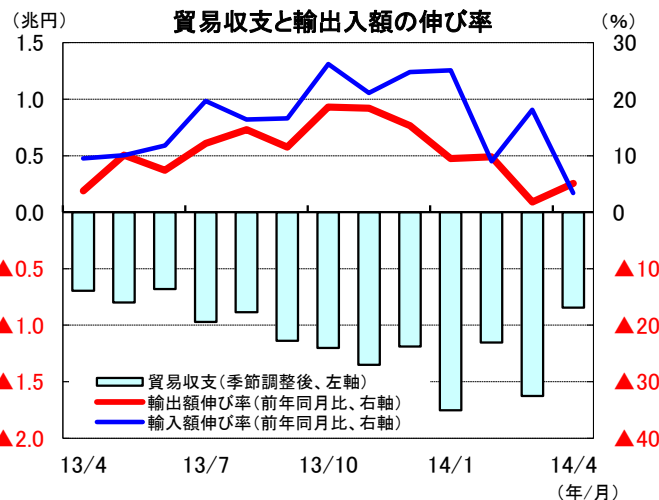
2. 貿易収支、先行き判断指数が改善

①貿易統計

4月の貿易収支は、▲8,446億円(季節調整後)と22カ月連続の赤字となりましたが、3月の▲1兆6,268億円からは大きく改善しました。輸入の伸びが、原油及び粗油の減少や消費税増税前の駆け込み需要の反動減などから鈍化したことが要因です。

輸出額(季節調整前、以下同様)は前年同月比+5.1%と、3月の同+1.8%から伸びが加速しました。品目別に見ると、一般機械が同+10.8%、電気機器が同+5.3%と伸びが加速しました。自動車は3月からの伸びは鈍化したものの、同+5.1%と13カ月連続で増加しています。一方、輸入額(同)は同+3.4%と3月の同+18.1%から大幅に鈍化しました。原油及び粗油が同▲11.2%と大幅に減少した影響が大きく、また全般的に消費税増税前の駆け込み需要の反動も影響したと見られます。

今後は、海外景気は緩やかながら回復が続くと見られ輸出の増加が期待される一方、輸入は円安影響の一巡から伸びが鈍化すると見られ貿易収支の赤字幅拡大には歯止めがかかりつつあると思われます。



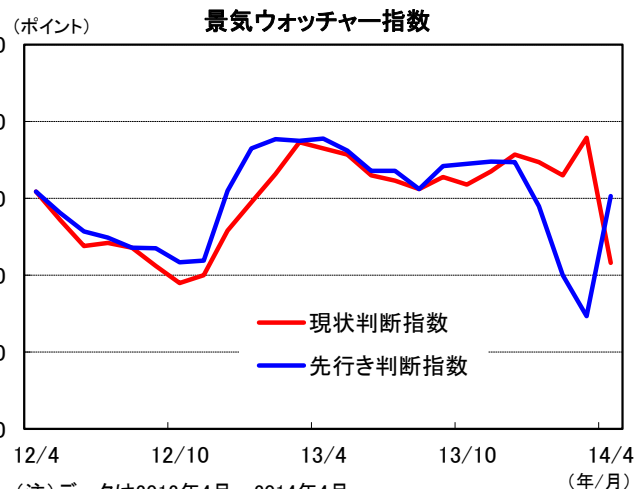
(注) データは2013年4月～2014年4月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

②景気ウォッチャー調査

4月の「景気ウォッチャー調査」(調査期間は4月25日～30日)は、「現状判断指数」が前月比▲16.3ポイントの41.6ポイントと大幅に低下しました。一方、2～3カ月先の見通しを示す「先行き判断指数」は同+15.6ポイントの50.3ポイントと、5カ月ぶりに上昇し、中立水準の50ポイントを4カ月ぶりに上回りました。消費税増税の影響はある程度大きかったものの、その影響は短期に収束することが示唆されています。

4月の「先行き判断指数」の内訳を見ると、百貨店が18.5ポイントから58.9ポイントとなるなど小売関連が大幅に改善しています。また飲食関連も46.8ポイントと50ポイントの水準は下回っていますが、前月から大きく改善しています。



(注) データは2012年4月～2014年4月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の見通し

個人消費は、4月の全国百貨店売上高が前年同月比▲12%になるなど駆け込み需要の反動減が見られたものの、景気ウォッチャー調査の先行き判断指数など、先行きに対する景況感は回復が見込まれており、消費の落ち込みは一時的になると思われます。また、海外の景気は緩やかながら回復基調となっています。米国は雇用や個人消費に回復の兆しが見え、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られます。中国も成長率はやや鈍化傾向にありますが、景気支援姿勢を徐々に強めていることなどから先進国と比較すると高い成長率を維持する見通しです。欧州は低インフレ懸念が高まるなどやや景気減速の兆しも出てきましたが、追加の金融緩和を実施するとの観測が大勢となっており、底堅く推移すると思われます。

景気は、4-6月期は駆け込み需要の反動減で減速が見込まれますが、消費や輸出が緩やかに回復することで7-9月期以降は徐々に持ち直し、回復に向かうと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月15日【デイリー No.1,866】日本のGDP成長率(1-3月期) ～設備投資が市場予想を上回る～

2014年05月15日【キーワード No.1,328】GWIにかけて個人消費は底堅く推移 (日本)

2014年05月13日【キーワード No.1,326】4月の「街角景気」は先行きが緩やかに回復(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。